

見える化通信

リスキングに教育訓練給付制度の活用を！



今国会で審議されている雇用保険法の改正により、働く人のリスキングを後押しする教育訓練給付制度が拡充されます。電機連合の加盟組合の皆さんももちろん使えますので、大いに活用していきましょう！

電機連合 総合産業・社会政策部門

電機連合2024闘争でのリスキング推進

電機連合では、リスキングについて「企業などの組織が実施責任を持ち、従業員の職業能力を再開発していくもの」と定義しています。2024 闘争ではリスキングを含むキャリア形成支援の必要性を示し、従業員のためのリスキング環境の整備に向けた労使協議を行うことを打ち出しました。加盟組合では、リスキングの機会提供やスキルの明確化、スキルを適正に評価する仕組みの構築、スキルアップのための休職・休暇制度の整備などに取り組んでおり、今後、各企業におけるリスキング環境が徐々に整っていくことが期待されます。

国のリスキング支援もさらに拡充

一方、政府は、主に個人のリスキングを支援するための補助金や助成金を充実させてきています。今次国会(第213回国会)では雇用保険法の改正が提案され、教育訓練給付制度を活用したリスキング支援がさらに拡充される見込みです。教育訓練給付制度は、労働者のスキルアップを支援するため、厚生労働大臣指定の教育訓練を終了した際、受講費用の一部が支給されるものです。対象講座は4月1日現在、15,000種類もあり、厚生労働省の検索システム(図1参照)で確認できます。講座はレベルに応じて3種類に分かれており、デジタル技術や第四次産業革命に関連する高度なスキル習得を

■ 図1 厚生労働省の講座検索システム



出所: <https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/#top-course>

資格・検定の取得を目指す講座やデジタル分野の専門知識・能力向上に役立つ講座を掲載。国立大学の大学院等も紹介されている。

目指す専門実践教育訓練の場合、これまでの最大で70%の受講費用の給付が要件を満たせば80%に拡充される見込みです(2024年10月から施行予定)。リスキングは企業が主導して進めるものと考えていますが、企業によっては資源不足から環境整備が進まず「リスキングが必要だと思っけれども自社ではその機会がない」という組合員の声も少なくありません。労働組合としては、会社に対し継続して環境整備を求めつつ、リスキングに取り組む組合員を支援するために、活用できる国の支援制度を紹介していくことが求められます。

まとめ

自主的なキャリア形成が重要となっている今、自身のリスキングに取り組む必要性を感じながらも、なかなか実践できていないという方も多いのではないのでしょうか。

電機連合では、5月9日にNo.10政策研究会を開催し、ジャパン・リスキング・イニシアチブ代表理事の後藤宗明さんにリスキングの実践を阻む壁をどう乗り越えればよいか語っていただく予定です。「リスキングはあなたを裏切らない」※と断言する後藤さんの力強い語りを楽しみにしていただくとともに、自らリスキングに踏み出すきっかけにしたいのだと思います。

※「新しいスキルで自分の未来を創る リスキング実践編」後藤宗明著 日本能率協会マネジメントセンター

■ 図2 デジタルスキル習得講座に特化したマナビDX



出所: <https://manabi-dx.ipa.go.jp/pages/renewal2023>

3/28にリニューアル。デジタルスキル標準などの各種スキル標準に沿って検索ができ、ITパスポート試験対策からChatGPT活用まで様々な講座が掲載されている。